

平成 13年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 8月 10日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東・大
 コード番号 8165 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 大阪府
 氏名 朝日朗 殖 TEL (06) 6881 - 3120
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 10日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 6月中間期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 6月中間期 | 79,018 | 6.8 | 614 | | 402 | |
| 12年 9月中間期 | 73,983 | | 1,899 | | 2,101 | |
| 12年 12月期 | 112,685 | | 530 | | 932 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 13年 6月中間期 | 239 | | 5.03 | | | |
| 12年 9月中間期 | 1,375 | | 28.88 | | | |
| 12年 12月期 | 2,291 | | 48.11 | | | |

(注) 持分法投資損益 13年 6月中間期 95 百万円 12年 9月中間期 40 百万円 12年 12月期 64 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 6月中間期 47,626,449 株 12年 9月中間期 47,619,337 株 12年 12月期 47,620,917 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を変更いたしました。前期の営業年度は、
 平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|--------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 13年 6月中間期 | 99,498 | | 53,229 | | 53.5 | | 1,117.57 | |
| 12年 9月中間期 | 108,171 | | 59,841 | | 55.3 | | 1,256.38 | |
| 12年 12月期 | 102,590 | | 54,204 | | 52.8 | | 1,138.11 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 6月中間期 47,630,088 株 12年 9月中間期 47,625,143 株 12年 12月期 47,626,924 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 13年 6月中間期 | 1,624 | | 478 | | 1,313 | | 13,413 | |
| 12年 9月中間期 | 3,371 | | 1,466 | | 1,433 | | 14,560 | |
| 12年 12月期 | 646 | | 1,377 | | 1,977 | | 16,830 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 152,500 | | 1,840 | | 1,300 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 29 銭

1. 企業集団の状況

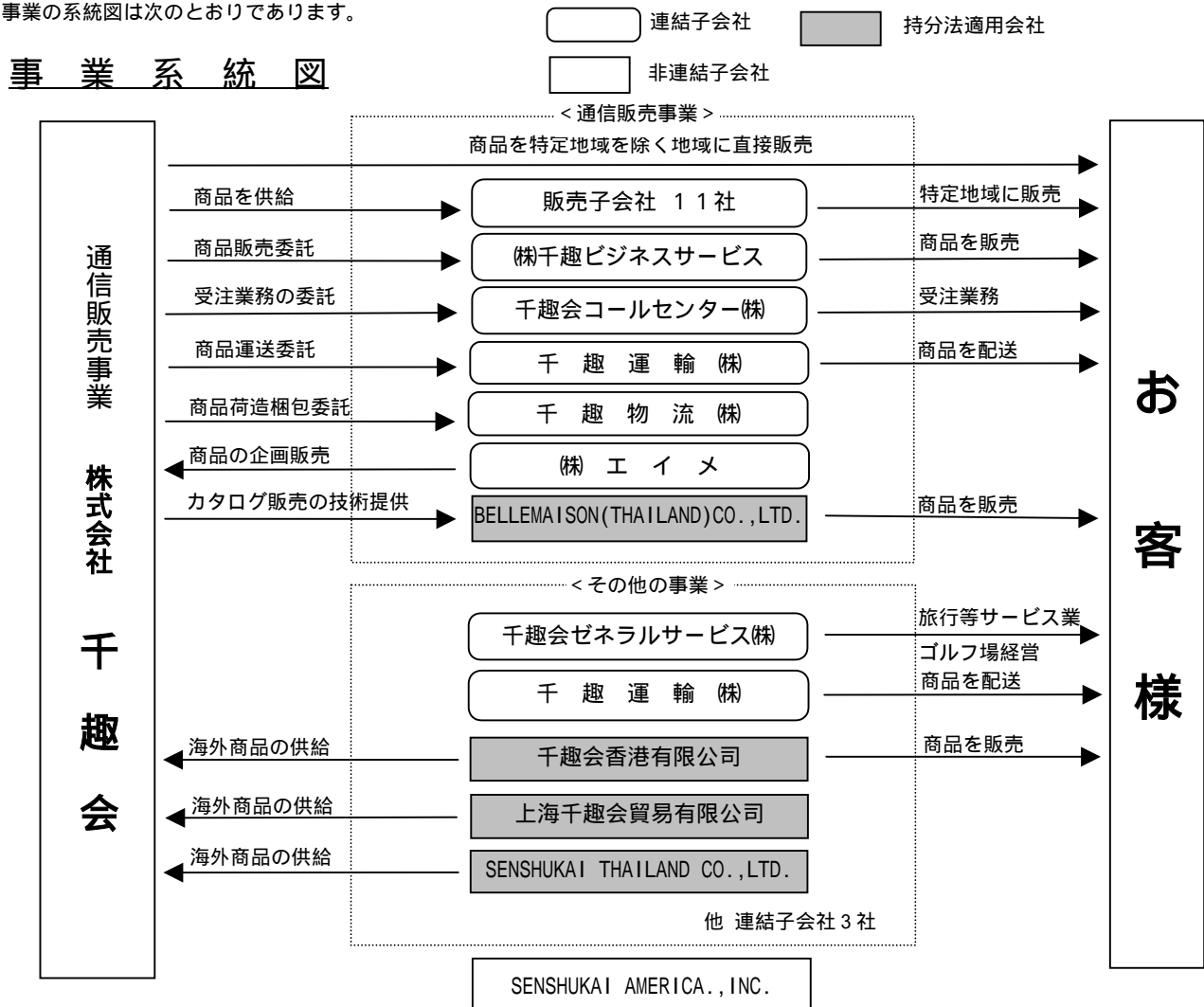
当社の企業集団は、提出会社、子会社 24 社及び関連会社 1 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、一部の子会社については、当中間期より事業区分を見直しております。

| 区 分 | 主な事業内容 | 会 社 名 |
|--------|---------------|---|
| 通信販売事業 | 通 信 販 売 事 業 | 当社、(株)北海道千趣会他地区販売子会社 10 社、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD. |
| | 商 品 販 売 業 | (株)千趣ビジネスサービス |
| | 受 注 代 行 業 | 千趣会コールセンター(株) |
| | 運 送 倉 庫 業 | 千趣運輸(株)、千趣物流(株) |
| | 商 品 企 画 開 発 業 | (株)エイメ |
| その他の事業 | サ ー ビ ス 業 | 千趣会ゼネラルサービス(株)、他 3 社 |
| | 運 送 業 | 千趣運輸(株) |
| | 輸 出 販 売 業 | 千趣会香港有限公司、上海千趣会貿易有限公司、SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD. |

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針及び経営成績

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・取引先・顧客・従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 中期的な経営戦略

- (1) 近年、厳しい日本経済と社会環境のもと、アジア諸国を中心にインフラの低コストを軸とした工業製品や生活関連商品が我国の市場に流れ込み、極めて広い範囲での価格デフレを引き起こしています。

小売業界におきましては、衣料品を中心として更にその傾向が強まっており、一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような社会構造に変化しようとも、株主様、お客様、お取引先様、また従業員が満足できる企業として存在すべきであり、これなくして21世紀での生き残りとは更なる飛躍はあり得ないと考えております。そのためには、当社が自ら築き上げたこれまでの事業構造にとらわれることなく活動できる新生千趣会を誕生させ、更に発展させることが不可欠であり、その具体化を図るべく平成16年度(第60期)を最終年度とする『中期3ヶ年経営計画』の骨子を策定しており、当年度中にその各細目について検討し決定いたします。

- (2) 『中期3ヶ年経営計画』の基本方針といたしましては、全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。二つのブランド「千趣会」と「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル型の流通業に変換する。既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図り、また、当社の経営資源を最大限に活かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。社会構造の大きな変革期に当たり、21世紀市場にうまいのある生活を創造・提案し続けることにより、株主様・お客様・お取引先様に経済的満足を生み出すと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指すこととしております。

- (3) 『中期3ヶ年経営計画』における経営戦略といたしましては、 本社機構の合理化（統廃合）によるスリム化の達成と管理部門のプロフィットセンター化、 媒体数・品番数の大幅な削減と海外生産拡大およびシステムの見直しによるカタログ通販事業の再構築、 頒布会の業態変革による本来の高収益事業化に向けた事業構造の立て直し、 選択と集中を図り、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、 マルチ・チャネル化のためにコミュニケーション機能を含めたIT投資を行い、お客様の多様な要望にお応えできる体制を構築いたします。
- (4) 経営戦略の各施策を実現するために、 戦略委員会、 マルチ・チャネル型コミュニケーションショッピング業態構築プロジェクト、 顧客サービス一元化プロジェクト、 ハートジョイ事業・新生プロジェクト、 ベルメゾン事業・構造改革プロジェクト、の以上5つのプロジェクトを立ち上げております。
- (5) 上記の取り組みにより、『中期3ヶ年経営計画』における、平成16年12月期の経営目標といたしましては、連結ROE（株主資本利益率）5%達成を目指します。

経営成績

1. 当中間期の業績概況

全般の状況

当上半期における国内景気は依然として厳しく、所得や雇用環境は好転せず、また株価の低迷が続いており、個人消費の本格的な回復感はまだ乏しい状況であります。

通信販売業界におきましても、インターネット通販に参入する企業も増加し、他方では価格デフレの傾向が広がるなか、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況の下、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応等、将来を展望したIT関連への積極的な投資を行う一方で、日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、カタログ春夏号の実績が当初の計画を下回り、連結売上高は790億18百万円に止まりました。

その結果、利益面におきましては誠に不本意ではありますが、営業損失は6億14百万円、経常損失は4億2百万円となり、遺憾ながら当中間純損失は2億39百万円となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

頒布会事業とカタログ事業を合わせた通信販売事業の当上半期の売上高は779億36百万円となり、当初計画を27億7百万円下回りました。その結果、遺憾ながら営業損失は7億46百万円となりました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当上半期の売上高は10億82百万円で、当初計画を75百万円下回りました。その結果、営業利益は1億28百万円となりました。

頒布会（ハートジョイクラブ）事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国に所在する支店等の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

当上半期も12点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。

そのなかで、平成13年2月に発売した「ティーズ」(リーフティー セット)が4万9千人、5月発売の「フェア デュエット」(レーシーブラ&ショーツ)が14万3千人、6月発売の「ごちそうふりかけ」(フリーズドライのふりかけセット)が4万6千人の会員を獲得し、平成13年下期においても会員の増加が期待されます。

また、昨年10月発売の「焼きたてパン曜日」(手作りパンの材料セット)が8万5千人の会員を獲得し、当期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも平成13年6月30日現在のものです。)

しかし、それ以外の新商品については計画した売上を達成できず、従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当上半期売上高は151億18百万円となり、月次平均会員数は112万7千人となりました。

当下半期においては、頒布特性を活かした、16点の新商品の投入を計画しておりますが、その中でも会員増が期待される商品として、平成13年8月発売の「るるる 健康ランド」(お手軽リフレッシュグッズ)、同年10月発売予定の「ビーズ&シルバー」(手作りビーズアクセサリー高級版)、同年11月発売予定の「プチリウム」(インテリアになる消臭芳香剤)があります。

また、平成11年度よりスタートいたしました「個人向け頒布会」のマンスリークラブ「わくわくの森」は、平成13年6月30日現在での会員数は20万人となりました。

当下半期においても、会員・売上増に向けて、商品開発・媒体の強化および販売チャネルの新規開拓を図ってまいります。

カタログ事業(ベルメゾン事業)においては、女性たちの、あらゆる生活シーンを応援し、「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマにお届けしています。現在はカタログ数24種類。1976年のスタート以来、ファッション衣料を中心に、マタニティ用品や子供服、インテリアから日用雑貨に至るまで多彩な商品を、「見る楽しさ、読む楽しさ」=商品情報・生活提案に盛り込んで、職域市場、更には家庭市場で親しまれています。特に最近では、より生活実感に基づいた豊富な品揃えと、女性のステージ別ファッションへの取り組み・好センス、好機能、好品質、好価格商品の開発によって、幅広いファンの支持を得、新市場へと積極的に展開しています。

顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、活動してまいりました。

また、更なる顧客の期待、信頼に応えるべく、千趣会(ベルメゾン)らしさを実現する媒体政策に取り組み、下半期・秋冬号には、更に充実したカタログ(商品)を提案できるよう計画しております。

その結果、当上半期売上高は628億18百万円となりました。

売上高は、前年同期比若干のマイナスではありますが、受注人数は102.6%と伸びており、明るい兆しも見えております。

インターネットのべるね会員は、平成13年6月30日現在52万9千人と、順調に推移しており、カタログの会員数は上半期末で678万人となりました。

当下半期に関しましては、顧客の期待に応えるべく、商品の供給率、商品の品質、お届けの品質の向上をテーマに活動し、売上も前年同期を上回る計画をいたしております。また、e-shop事業の再構築にむけても、活動したいと考えております。

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス事業において、売上高はサンプリング封入は好調なもの、旅行事業は大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当上半期売上高は、10億82百万円となりました。

当下半期に関しましては、旅行部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図りたいと考えております。

(新規事業展開)

<インターネット通販>

これまで培った無店舗販売のノウハウを活用し、大量注文にも対応可能な本格的ネット通販システムを導入し、eコマース(電子商取引)によるカタログショッピングをはじめ、べるねオリジナル商品「Bear@me!」や、インポート商品を提供する「BRAND PARADISE」など、各種サイトを展開しています。当社の発行するカタログの全商品の掲載も可能であり、有力仮想モールへの出店やiモードをはじめとする携帯電話でのサービスも更に充実させる予定です。

ホームページアドレス <http://www.bellne.com>

<e-shop事業>

毎日使う重いもの、かさばる日用雑貨、消耗品、食品などをクイックデリバリーによって翌日にお届けする、言わばカタログのコンビニエンスストアともいえる新事業です。平成13年秋より、新たな販売ルートの開発、オリジナル商品の開発に注力いたします。

<化粧品事業『コスメキューブ』>

国内外高級ブランド商品(イヴサンローラン,ジバンシィ,ゲラン,ミュウ等10社)とオリジナル基礎化粧品(味の素タカラが開発)・「エブリ」。スキンケアからメイクアップ、時代の香りまで多彩なラインアップを提供いたします。

<ブライダル事業『ベルマリエ』>

ウェディングドレスやリングをはじめ、挙式・披露宴のプランニングから総合プロデュース、ハネムーン、新生活用品に至るまで、新たなスタートをきるカップルの個性を大切にしたい、オリジナルウェディングをマルチサポートいたします。『ベルマリエ』商品やサービスが実感できる店舗として東京・神宮前に『ベルマリエ原宿』を開設し、この春より本格的に事業をスタートさせました。

<ブランドビジネス事業『Velice(ヴェリーチェ)』>

高感度で自分の価値観をしっかりと持った女性のための高級素材ブランド商品を展開してまいります。情報発信ショップとして、東京・西麻布に『Velice広尾』を展開しています。

<ワイン事業>

オーストラリア産の良質なワインを日本市場に紹介・販売していこうと、ワイン事業を立ち上げました。横浜にアウトスタンディング・ワインクラブのワインスクール、兼販売拠点を設置し、くちコミやネットを利用してファンを増やしていく計画です。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが16億24百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、千葉県に建設したコールセンターを中心とした設備およびコンピュータシステム開発等の固定資産の取得により、4億78百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および配当金の支払等で、13億13百万円減少いたしました。その結果、当中間期の「現金および現金同等物」は134億13百万円と、前期末に比べ34億17百万円の減少となりました。

中間配当につきましては、利益面での厳しい状況をご理解賜り、誠に遺憾ではございますが、従来の中間配当より4円減配の、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

2. 通期の見通し

通期に関しましては、国内景気全般にわたり低迷することが予想されることから、個人消費についても回復は思わしくないと判断すると共に、通信販売事業全般の状況等を勘案して、売上高につきましては、当初予想を85億円下方へ修正しております。利益面におきましては、経費の効率化に努めますものの、売上高の減少による売上総利益の減少や、価格競争による原価率の上昇、荷分かれによる出荷単価の減少により物流変動費などが増加し、経常利益では、当初予想に対して32億20百万円下回る見通しであります。

従いまして、当社グループの通期見通しは、売上高1,525億円、経常損失18億40百万円、当期純損失13億円となります。

年間配当につきましては、利益面での厳しい状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、従来年間配当より8円減配の、1株当たり8円の配当を予定いたしております。

3. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|--------------------|------------------------------|--------------|------------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 14,830 | | 13,283 | | 16,847 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 13,829 | | 13,250 | | 9,910 | |
| 3. 有価証券 | 178 | | 349 | | 239 | |
| 4. たな卸資産 | 14,934 | | 13,631 | | 13,935 | |
| 5. 繰延税金資産 | 675 | | 55 | | 687 | |
| 6. 未収入金 | 4,127 | | 5,949 | | 7,333 | |
| 7. その他 | 6,364 | | 3,959 | | 4,013 | |
| 8. 貸倒引当金 | 230 | | 247 | | 215 | |
| 流動資産合計 | 54,710 | 50.6 | 50,230 | 50.5 | 52,753 | 51.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 16,664 | | 15,944 | | 16,495 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 5,966 | | 5,162 | | 5,662 | |
| 3. 器具及び備品 | 960 | | 989 | | 1,003 | |
| 4. 土地 | 12,490 | | 12,525 | | 12,525 | |
| 5. 建設仮勘定 | 93 | | 7 | | | |
| 有形固定資産合計 | 36,175 | 33.4 | 34,630 | 34.8 | 35,686 | 34.8 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | |
| | 2,288 | 2.1 | 2,398 | 2.4 | 2,407 | 2.3 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 6,323 | | 5,306 | | 5,690 | |
| 2. 長期貸付金 | 822 | | 861 | | 882 | |
| 3. 保証金及び敷金 | 1,475 | | 1,438 | | 1,451 | |
| 4. 繰延税金資産 | 781 | | 2,427 | | 1,570 | |
| 5. 再評価に係る繰延税金資産 | 3,445 | | | | | |
| 6. その他 | 2,575 | | 2,632 | | 2,573 | |
| 7. 貸倒引当金 | 426 | | 425 | | 426 | |
| 投資その他の資産合計 | 14,997 | 13.9 | 12,239 | 12.3 | 11,743 | 11.5 |
| 固定資産合計 | 53,461 | 49.4 | 49,268 | 49.5 | 49,837 | 48.6 |
| 資産合計 | 108,171 | 100.0 | 99,498 | 100.0 | 102,590 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 22,386 | | 19,858 | | 21,328 | |
| 2. 短期借入金 | 1,418 | | 283 | | 922 | |
| 3. 未払金 | 13,960 | | 15,607 | | 15,565 | |
| 4. 未払法人税等 | 477 | | 76 | | 45 | |
| 5. 未払消費税等 | 209 | | 358 | | 326 | |
| 6. 未払費用 | 2,021 | | 1,943 | | 1,861 | |
| 7. 割賦売上未実現利益 | 659 | | 511 | | 638 | |
| 8. 景品等引当金 | 1,002 | | 916 | | 979 | |
| 9. 繰延税金負債 | | | 174 | | | |
| 10. その他 | 777 | | 643 | | 677 | |
| 流動負債合計 | 42,914 | 39.7 | 40,374 | 40.6 | 42,345 | 41.3 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 821 | | 759 | | 809 | |
| 2. 再評価に係る繰延税金負債 | | | 926 | | 926 | |
| 3. 退職給付引当金 | 2,152 | | 1,852 | | 2,045 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 801 | | 847 | | 815 | |
| 5. 会員預り金 | 1,589 | | 1,389 | | 1,392 | |
| 6. 繰延税金負債 | 0 | | | | | |
| 固定負債合計 | 5,365 | 4.9 | 5,776 | 5.8 | 5,988 | 5.8 |
| 負債合計 | 48,280 | 44.6 | 46,151 | 46.4 | 48,334 | 47.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 49 | 0.1 | 118 | 0.1 | 51 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 20,359 | 18.8 | 20,359 | 20.4 | 20,359 | 19.8 |
| 資本準備金 | 19,864 | 18.3 | 19,864 | 20.0 | 19,864 | 19.4 |
| 再評価差額金 | 4,816 | 4.4 | 9,188 | 9.2 | 9,188 | 9.0 |
| 連結剰余金 | 23,749 | 21.9 | 22,017 | 22.1 | 22,834 | 22.2 |
| その他有価証券評価差額金 | 723 | 0.7 | 208 | 0.2 | 372 | 0.4 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | 0.0 | 30 | 0.0 | 33 | 0.0 |
| | 59,847 | | 53,230 | | 54,207 | |
| 自己株式 | 5 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 資本合計 | 59,841 | 55.3 | 53,229 | 53.5 | 54,204 | 52.8 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 108,171 | 100.0 | 99,498 | 100.0 | 102,590 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | | 前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | |
|------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 73,983 | 100.0 | 79,018 | 100.0 | 112,685 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 38,550 | 52.1 | 41,748 | 52.8 | 59,288 | 52.6 |
| 売 上 総 利 益 | 35,433 | 47.9 | 37,270 | 47.2 | 53,397 | 47.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,533 | 45.3 | 37,885 | 48.0 | 52,866 | 46.9 |
| 1. 荷 造 運 賃 | 5,160 | | 5,461 | | 7,880 | |
| 2. 販 売 促 進 費 | 8,618 | | 12,041 | | 14,724 | |
| 3. 景品等引当金繰入額 | 1,002 | | 916 | | 979 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 171 | | 192 | | 233 | |
| 5. 貸 倒 損 失 | | | | | 2 | |
| 6. 役 員 報 酬 | 289 | | 289 | | 432 | |
| 7. 給 料 手 当 | 5,220 | | 5,212 | | 7,834 | |
| 8. 賞 与 | 863 | | 1,404 | | 2,258 | |
| 9. 退職給付引当金繰入額 | 286 | | 303 | | 432 | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | 121 | | 48 | | 151 | |
| 11. 減 価 償 却 費 | 1,621 | | 1,494 | | 2,447 | |
| 12. 連結調整勘定償却額 | | | 112 | | | |
| 13. そ の 他 | 10,176 | | 10,408 | | 15,490 | |
| 営 業 利 益 (は損失) | 1,899 | 2.6 | 614 | 0.8 | 530 | 0.5 |
| 営 業 外 収 益 | 284 | 0.3 | 362 | 0.5 | 555 | 0.5 |
| 1. 受 取 利 息 | 47 | | 43 | | 80 | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 28 | | 20 | | 43 | |
| 3. 為 替 差 益 | 1 | | 17 | | 131 | |
| 4. 保 険 解 約 益 | 11 | | 0 | | 85 | |
| 5. 匿名組合投資利益 | | | 38 | | | |
| 6. 持分法による投資利益 | 40 | | 95 | | 64 | |
| 7. 雑 収 入 | 155 | | 146 | | 150 | |
| 営 業 外 費 用 | 83 | 0.1 | 150 | 0.2 | 152 | 0.2 |
| 1. 支 払 利 息 | 41 | | 31 | | 60 | |
| 2. 有価証券売却損 | 7 | | | | 10 | |
| 3. 雑 損 失 | 33 | | 118 | | 81 | |
| 経 常 利 益 (は損失) | 2,101 | 2.8 | 402 | 0.5 | 932 | 0.8 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の要約連結損益計算書 | |
|------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|------------------------------|------------|
| | 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | | 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 特 別 利 益 | 816 | 1.1 | 852 | 1.1 | 882 | 0.8 |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | | 0 | | 1 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 0 | | | | 66 | |
| 3. 割賦売上未実現利益戻入高 | 814 | | 638 | | 814 | |
| 4. 償却済債権取立益 | | | 213 | | | |
| 特 別 損 失 | 4,416 | 5.9 | 536 | 0.7 | 5,211 | 4.6 |
| 1. 固定資産売却及び除却損 | 49 | | 11 | | 61 | |
| 2. 割賦売上未実現利益繰延高 | 659 | | 511 | | 638 | |
| 3. 退職給付引当金繰入額 | 2,347 | | | | 2,347 | |
| 4. 保証金償却 | 115 | | | | 115 | |
| 5. ゴルフ会員権等評価損 | 735 | | | | 735 | |
| 6. 訴訟和解金 | | | | | 794 | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | 414 | | | | 414 | |
| 8. 電話加入権評価損 | 70 | | | | 70 | |
| 9. 投資有価証券売却損 | | | 14 | | | |
| 10. 投資有価証券評価損 | 23 | | | | 32 | |
| 税金等調整前中間(当期)純損失 | 1,498 | 2.0 | 86 | 0.1 | 3,396 | 3.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 514 | 0.7 | 103 | 0.1 | 155 | 0.1 |
| 法人税等調整額 | 641 | 0.8 | 51 | 0.1 | 1,265 | 1.1 |
| 少数株主利益 (は損失) | 3 | 0.0 | 2 | 0.0 | 5 | 0.0 |
| 中間(当期)純損失 | 1,375 | 1.9 | 239 | 0.3 | 2,291 | 2.0 |

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 | |
|-----------------|-----------------------------|-----|-----------------------------|-----|------------------------------|-----|
| | 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | | 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 連結剰余金期首残高 | 25,552 | | 22,834 | | 25,552 | |
| 連結剰余金減少高 | 426 | | 576 | | 426 | |
| 1. 配 当 金 | 380 | | 571 | | 380 | |
| 2. 役 員 賞 与 | 45 | | 5 | | 45 | |
| (内監査役賞与) | (3) | | (0) | | (3) | |
| 中間(当期)純損失 | 1,375 | | 239 | | 2,291 | |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 23,749 | | 22,017 | | 22,834 | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | 前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 |
|---------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純損失 | 1,498 | 86 | 3,396 |
| 2. 減 価 償 却 費 | 1,625 | 1,497 | 2,453 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 112 | |
| 4. 有価証券評価損 | 23 | | 32 |
| 5. ゴルフ会員権等評価損 | 265 | | 265 |
| 6. 訴訟和解金 | | | 794 |
| 7. 貸倒引当金の増加額 | 173 | 31 | 158 |
| 8. 退職給付引当金の減少(増加)額 | 2,152 | 192 | 2,045 |
| 9. 景品等引当金の減少(増加)額 | 53 | 62 | 30 |
| 10. 受取利息及び受取配当金 | 75 | 64 | 123 |
| 11. 支 払 利 息 | 41 | 31 | 60 |
| 12. 売上債権の増加(減少)額 | 1,040 | 3,339 | 4,958 |
| 13. たな卸資産の減少額 | 11 | 304 | 1,010 |
| 14. その他流動資産の減少(増加)額 | 3,703 | 1,156 | 4,377 |
| 15. 仕入債務の減少額 | 2,391 | 1,469 | 3,449 |
| 16. その他流動負債の増加額 | 417 | 169 | 1,370 |
| 17. 役員賞与の支払額 | 45 | 5 | 45 |
| 18. そ の 他 | 270 | 4 | 35 |
| 小 計 | 2,180 | 1,922 | 1,753 |
| 19. 利息及び配当金の受取額 | 69 | 71 | 102 |
| 20. 利息の支払額 | 40 | 34 | 49 |
| 21. 訴訟和解金の支払額 | | | 794 |
| 22. 法人税等の還付(支払)額 | 1,219 | 260 | 1,658 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,371 | 1,624 | 646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 投資有価証券の取得による支出 | 760 | 85 | 778 |
| 2. 投資有価証券の売却による収入 | 201 | 273 | 403 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | 444 | 277 | 831 |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | 526 | 329 | 540 |
| 5. 定期預金の減少(増加)額 | 178 | 37 | 13 |
| 6. その他資産の増減額 | 242 | 98 | 355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,466 | 478 | 1,377 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 | 2 | 98 | 23 |
| 2. 長期借入金による収入 | 79 | | 79 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | 1,132 | 643 | 1,703 |
| 4. 自己株式の売却による収入 | 2 | 2 | 5 |
| 5. 配当金の支払額 | 381 | 569 | 381 |
| 6. 少数株主への配当金の支払額 | | 5 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,433 | 1,313 | 1,977 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 6,271 | 3,417 | 4,001 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 20,831 | 16,830 | 20,831 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 14,560 | 13,413 | 16,830 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p>当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p>前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|---|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 17 社 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) (株)エイメ (株)千趣ビジネスサービス 千趣会コールセンター(株) (株)北海道千趣会 他 地区販売子会社 10 社 なお、平成 12 年 7 月 3 日に千趣会コールセンター(株)を設立、同社は同年 11 月 1 日より営業を開始し、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 上海千趣会貿易有限公司 SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD. SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 4 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 千趣会香港有限公司 上海千趣会貿易有限公司 SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の中間決算期は 6 月 30 日であり、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同 左</p> <p>持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同 左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 17 社 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) (株)エイメ (株)千趣ビジネスサービス 千趣会コールセンター(株) (株)北海道千趣会 他 地区販売子会社 10 社 なお、平成 12 年 7 月 3 日に千趣会コールセンター(株)を設立、同社は同年 11 月 1 日より営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 上海千趣会貿易有限公司 SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD. SENSHUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 4 社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 千趣会香港有限公司 上海千趣会貿易有限公司 SENSHUKAI THAILAND CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同 左</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。なお、持分法適用会社の決算日は 12 月 31 日であり、12 ヶ月間となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|--|---|--|
| <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価格法によって評価しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 デリバティブ ・・・時価法</p> | <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券 同 左 デリバティブ 同 左</p> | <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結決算日の変更に関する事項 当社のカタログ事業におけるカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しており、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。そこで、各期における費用と収益の対応割合をあげ、業績見通しを容易にするため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的小さい 12 月に決算期を変更いたしました。 これに伴い、当連結会計年度は平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっており、連結子会社 16 社も当社と同じ決算期に変更いたしましたので、9 ヶ月決算となっております。 なお、平成 12 年 7 月 3 日設立の千趣会コールセンター(株)は、当社と同じ決算期で 6 ヶ月決算となっております。</p> <p>4. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 デリバティブ 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|---|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,347 百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間連結会計期間の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 同 左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,347 百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|--|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日〕 |
|---|--|--|
| <p>販売促進費</p> <p>従来、販売促進費のうちカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しておりましたが、カタログの効果は媒体ごとの有効期間にわたって発現するため、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。今回、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的小さい 12 月に決算期を変更したのを機に、会計処理の面でも、期間損益計算をより適正に行うため、これらの費用を過去 5 年間の発行媒体の月別売上高割合に応じて各月に配賦する方法に変更いたしました。これに伴い下半期以降の売上高に対応するカタログ関係費用 4,687 百万円は前払費用として処理し、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益は 4,687 百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。</p> | | <p>販売促進費</p> <p>従来、販売促進費のうちカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しておりましたが、カタログの効果は媒体ごとの有効期間にわたって発現するため、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。今回、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的小さい 12 月に決算期を変更したのを機に、会計処理の面でも、期間損益計算をより適正に行うため、これらの費用を過去 5 年間の発行媒体の月別売上高割合に応じて各月に配賦する方法に変更いたしました。これに伴い翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用 1,914 百万円は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益は 1,914 百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕 | 当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日〕 |
|--|--|---|
| | | <p>未払金及び未払費用</p> <p>前連結会計年度において「未払費用」として表示しておりました給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額 5,683 百万円は、その内容を検討し、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用として表示しておりました、給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額は 5,103 百万円であります。</p> |

追 加 情 報

| <p>前中間連結会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p>当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p>前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|---|---|---|
| <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付にかかる費用が2,123百万円増加し、経常利益は224百万円増加し、税金等調整前中間純損失は2,123百万円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は3百万円増加し、税金等調整前中間純損失は510百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,871百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> | | <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付にかかる費用が2,015百万円増加し、経常利益は332百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,015百万円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は161百万円増加し、税金等調整前当期純損失は352百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,871百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> |

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在) |
|---|---|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,485 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,321 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,159 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 44 | 2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 172 | 2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 65 |
| 3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金 (帳簿価額) 90 投資有価証券 (") 1,586 建物及び構築物 (") 60 土 地 (") 33 投資その他の資産 のその他「供託金」 (") 36 計 1,805 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 569 短期借入金 90 未 払 金 2 流動負債のその他「預り金」 37 計 698 | 3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金 (帳簿価額) 10 投資有価証券 (") 1,027 建物及び構築物 (") 56 土 地 (") 33 投資その他の資産 のその他「供託金」 (") 34 計 1,161 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 565 短期借入金 48 未 払 金 1 流動負債のその他「預り金」 34 計 648 | 3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金 (帳簿価額) 10 投資有価証券 (") 1,168 建物及び構築物 (") 60 土 地 (") 33 投資その他の資産 のその他「供託金」 (") 37 計 1,308 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 572 短期借入金 116 未 払 金 1 流動負債のその他「預り金」 35 計 725 |
| 4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 329 千趣会香港有限公司 127 計 457 | 4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 316 千趣会香港有限公司 80 計 396 | 4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 327 千趣会香港有限公司 127 計 455 |
| 5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 | 5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 | 5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上していましたが、繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、再評価差額金に振替えております。 |

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在) |
|---|---|---|
| <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,444</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 12,181</p> | <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> | <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 734</p> |

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 |
|--|---|---|
| <p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、10百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は526百万円であります。</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p> | <p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、14百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 653</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左</p> | <p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、14百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 909</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 |
|--|--|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,830</p> <p>有価証券勘定 178</p> <p>計 15,009</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 449</p> <p>現金及び現金同等物 14,560</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,283</p> <p>有価証券勘定 349</p> <p>計 13,632</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219</p> <p>現金及び現金同等物 13,413</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 16,847</p> <p>有価証券勘定 239</p> <p>計 17,086</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 256</p> <p>現金及び現金同等物 16,830</p> |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------|----|-----|-----|-----|-----|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|----|-------|--------|-----|----------|-----|---------|----|------|----|------|----|----|----|---|------|------|------|----|-----|-----|-----|-----|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|----|-------|--------|-----|----------|-----|---------|----|------|---|------|----|----|----|--|------|------|----|----|-----|-----|-----|-----|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|----|------|----|------|----|----|----|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却</th> <th style="text-align: left;">中間期末</th> <th style="text-align: left;">残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,287</td> <td>2,201</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>931</td> <td>337</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,218</td> <td>2,539</td> <td>3,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年内</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年超</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> | 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 | 残高 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | 器具及び備品 | 5,287 | 2,201 | 3,085 | その他 | 931 | 337 | 593 | 合計 | 6,218 | 2,539 | 3,679 | — 年内 | 1,183 | — 年超 | 2,637 | 合計 | 3,821 | 支払リース料 | 650 | 減価償却費相当額 | 636 | 支払利息相当額 | 44 | — 年内 | 10 | — 年超 | 23 | 合計 | 33 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却</th> <th style="text-align: left;">中間期末</th> <th style="text-align: left;">残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,938</td> <td>2,461</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>954</td> <td>466</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,893</td> <td>2,927</td> <td>2,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年内</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年超</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> | 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 | 残高 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | 器具及び備品 | 4,938 | 2,461 | 2,477 | その他 | 954 | 466 | 488 | 合計 | 5,893 | 2,927 | 2,965 | — 年内 | 1,134 | — 年超 | 1,973 | 合計 | 3,107 | 支払リース料 | 646 | 減価償却費相当額 | 606 | 支払利息相当額 | 38 | — 年内 | 8 | — 年超 | 16 | 合計 | 25 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額</th> <th style="text-align: left;">減価償却</th> <th style="text-align: left;">期末</th> <th style="text-align: left;">残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> <th style="text-align: left;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,371</td> <td>2,480</td> <td>2,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>933</td> <td>384</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,304</td> <td>2,864</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年内</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年超</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">— 年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">— 年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> | 取得価額 | 減価償却 | 期末 | 残高 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | 器具及び備品 | 5,371 | 2,480 | 2,891 | その他 | 933 | 384 | 548 | 合計 | 6,304 | 2,864 | 3,440 | — 年内 | 1,167 | — 年超 | 2,415 | 合計 | 3,583 | 支払リース料 | 1,043 | 減価償却費相当額 | 1,006 | 支払利息相当額 | 70 | — 年内 | 10 | — 年超 | 21 | 合計 | 31 |
| 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 | 残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相当額 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,287 | 2,201 | 3,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 931 | 337 | 593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,218 | 2,539 | 3,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年内 | 1,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年超 | 2,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年内 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年超 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 | 残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相当額 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4,938 | 2,461 | 2,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 954 | 466 | 488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,893 | 2,927 | 2,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年内 | 1,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年超 | 1,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年内 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年超 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 減価償却 | 期末 | 残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相当額 | 相当額 | 相当額 | 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,371 | 2,480 | 2,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 933 | 384 | 548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,304 | 2,864 | 3,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年内 | 1,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年超 | 2,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,043 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年内 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年超 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当り情報)

| 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 |
|---|---|--|
| 1株当り純資産額 1,256円38銭 1株当り中間純損失金額 28円88銭 なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | 1株当り純資産額 1,117円57銭 1株当り中間純損失金額 5円03銭 なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 1株当り純資産額 1,138円11銭 1株当り当期純損失金額 48円11銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 |

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)

当グループは通信販売事業、運送倉庫事業及びその他の事業を営んでおりますが、通信販売事業が主であり、売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)

当中間連結会計期間については、「その他の事業」の営業利益が「通信販売事業」の営業損失の絶対値の 10%以上であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(単位 百万円)

| | 通信販売事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 77,936 | 1,082 | 79,018 | | 79,018 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33 | 1 | 34 | (34) | |
| 計 | 77,969 | 1,084 | 79,053 | (34) | 79,018 |
| 営 業 費 用 | 78,716 | 955 | 79,671 | (37) | 79,633 |
| 営 業 利 益 | 746 | 128 | 617 | 2 | 614 |

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

当グループは通信販売事業、運送倉庫事業及びその他の事業を営んでおりますが、通信販売事業が主であり、売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

| 期 別 事業内容 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | |
|-------------|--|----------------|--|-------|---|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 通信販売事業 | | % | | % | | % |
| 頒布会事業 | 15,742 (15,713) | 21.3 (21.2) | 15,118 | 19.1 | 24,130 (24,130) | 21.4 (21.4) |
| カタログ事業 | 56,910 (56,909) | 76.9 (76.9) | 62,818 | 79.5 | 86,804 (86,801) | 77.0 (77.0) |
| 計 | 72,652 (72,622) | 98.2 (98.1) | 77,936 | 98.6 | 110,934 (110,932) | 98.4 (98.4) |
| 運送倉庫事業 | (481) | (0.7) | | | (718) | (0.7) |
| その他の事業 | 1,330 (878) | 1.8 (1.2) | 1,082 | 1.4 | 1,750 (1,034) | 1.6 (0.9) |
| 合 計 | 73,983 | 100.0 | 79,018 | 100.0 | 112,685 | 100.0 |

(注)1. 当中間連結会計期間について事業内容の区分を変更いたしました。前中間連結会計期間、前連結会計年度については、当中間連結会計期間に合わせて組替表示しております。

なお、()内は前中間連結会計期間、前連結会計年度における売上高であります。

2. 前連結会計年度は、決算期の変更により、9ヶ月決算となっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

| 期 別 種 類 | 前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | |
|------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 出版物 | 1,614 | 2.2 | 1,008 | 1.3 | 2,430 | 2.2 |
| 衣料品 | 29,992 | 40.5 | 31,254 | 39.6 | 45,465 | 40.3 |
| 家庭用品 | 22,120 | 29.9 | 24,912 | 31.5 | 34,089 | 30.3 |
| 趣味用品 | 14,879 | 20.1 | 16,034 | 20.3 | 22,111 | 19.6 |
| その他 | 5,375 | 7.3 | 5,808 | 7.3 | 8,589 | 7.6 |
| 合 計 | 73,983 | 100.0 | 79,018 | 100.0 | 112,685 | 100.0 |

(注)1. 前連結会計年度は、決算期の変更により、9ヶ月決算となっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------|-------|
| (1) 株 式 | 2,820 | 4,331 | 1,511 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 953 | 955 | 1 |
| そ の 他 | 209 | 202 | 7 |
| (3) そ の 他 | 381 | 359 | 21 |
| 合 計 | 4,364 | 5,849 | 1,484 |

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 473百万円

当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------|-----|
| (1) 株 式 | 3,013 | 3,625 | 611 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 950 | 965 | 14 |
| そ の 他 | 100 | 99 | 0 |
| (3) そ の 他 | 241 | 227 | 13 |
| 合 計 | 4,304 | 4,917 | 612 |

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 166百万円

そ の 他 50百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成12年12月31日現在）

（単位 百万円）

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------|---------|------------|-------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株 式 | 1,460 | 2,658 | 1,197 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 961 | 968 | 7 |
| そ の 他 | | | |
| (3) そ の 他 | 80 | 80 | 0 |
| 小 計 | 2,502 | 3,708 | 1,205 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株 式 | 1,550 | 1,265 | 284 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | | | |
| そ の 他 | 200 | 184 | 15 |
| (3) そ の 他 | 315 | 284 | 30 |
| 小 計 | 2,065 | 1,735 | 330 |
| 合 計 | 4,568 | 5,443 | 874 |

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は9百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日至平成12年12月31日）

（単位 百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 403 | 66 | 10 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成12年12月31日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式 181 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成12年12月31日現在）

（単位 百万円）

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 |
|-------|---------|---------------|----------------|
| 債 券 | | | |
| 社 債 | 450 | 500 | 10 |
| そ の 他 | 100 | 100 | |
| 合 計 | 550 | 600 | 10 |

7.デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在) | | | |
|---|--------------|-------------------------|----|-------|---------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | うち1年超 | | | |
| 市 場 取 引 以 外 の 取 引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売 建 | | | | |
| | 買 建 | | | | |
| | 米 ド ル | 1,633 | | 1,688 | 50 |
| | 豪 ド ル | 622 | | 586 | 36 |
| | 通貨オプション取引 | | | | |
| | 売 建 | | | | |
| | 買 建 | | | | |
| | コ ー ル | | | | |
| | 米 ド ル | 344 | | | |
| | | (18) | 10 | 7 | |
| | 豪 ド ル | 122 | | | |
| | | (4) | 0 | 4 | |
| | 合 計 | 2,722 | | 2,284 | 5 |
| | | (22) | | | |

- (注) 1. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在) | | | |
|-----------|--------|-------------------------|--------------|-------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売 建 | | | | |
| | 買 建 | | | | |
| | 米ドル | 2,619 | 2,059 | 2,700 | 80 |
| 通貨オプション取引 | 売 建 | | | | |
| | 買 建 | | | | |
| | コ－ル | 2,981 | 66 | | |
| | 米ドル | (243) | (7) | 426 | 183 |
| 合 計 | | 5,601 (243) | 2,125 (7) | 3,126 | 263 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。その金額は社内管理規程で定める決済予定金額を超えないとの方針を採っており、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成12年12月31日現在) | | | |
|-----------|--------|------------------------|-------|-------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売 建 | | | | |
| | 買 建 | | | | |
| | 米ドル | 1,144 | | 1,276 | 132 |
| 通貨オプション取引 | 売 建 | | | | |
| | 買 建 | | | | |
| | コ ー ル | | | | |
| | 米ドル | 2,290 | | | |
| | | (115) | | 148 | 32 |
| | 合 計 | 3,434 | | 1,424 | 164 |
| | | (115) | | | |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

平成 13年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 8月 10日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

大阪府

氏名 朝日朗 殖

TEL (06) 6881 - 3120

中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 9月 12日

1. 13年 6月中間期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 6月中間期 | 76,459 | 7.7 | 437 | | 201 | |
| 12年 9月中間期 | 70,994 | 4.7 | 1,515 | 120.5 | 1,795 | 67.1 |
| 12年 12月期 | 108,124 | | 200 | | 650 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 13年 6月中間期 | 76 | | 1.61 | |
| 12年 9月中間期 | 925 | | 19.43 | |
| 12年 12月期 | 2,092 | | 43.94 | |

(注) 期中平均株式数 13年 6月中間期 47,630,393 株 12年 9月中間期 47,630,393 株 12年 12月期 47,630,393 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を変更いたしました。前期の営業年度は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 13年 6月中間期 | 4.00 | |
| 12年 9月中間期 | | |
| 12年 12月期 | | 12.00 |

(注) 前期の営業年度は平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、平成12年9月中間期の中間配当は行っておりません。

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 6月中間期 | 96,684 | 53,113 | 54.9 | 1,115.11 |
| 12年 9月中間期 | 104,953 | 59,661 | 56.8 | 1,252.60 |
| 12年 12月期 | 99,366 | 53,772 | 54.1 | 1,128.94 |

(注)期末発行済株式数 13年 6月中間期 47,630,393 株 12年 9月中間期 47,630,393 株 12年 12月期 47,630,393 株

2. 13年 12月期の業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期 末 円 銭 | 円 銭 |
| | 147,000 | 1,700 | 980 | 4.00 | 8.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 58銭

9. 個別中間財務諸表

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在) | | 当中間会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在) | |
|----------------------------|----------------------------------|--------------|----------------------------------|--------------|--|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | | % | | % | | % |
| (資 産 の 部) | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 12,233 | | 11,034 | | 14,032 | |
| 2. 受 取 手 形 | 28 | | 24 | | 47 | |
| 3. 売 掛 金 | 14,139 | | 13,648 | | 10,500 | |
| 4. た な 卸 資 産 | 14,865 | | 13,593 | | 13,909 | |
| 5. 未 収 入 金 | 4,188 | | 6,117 | | 7,493 | |
| 6. そ の 他 | 6,165 | | 3,519 | | 4,033 | |
| 7. 貸 倒 引 当 金 | 245 | | 259 | | 230 | |
| 流動資産合計 | 51,376 | 49.0 | 47,678 | 49.3 | 49,787 | 50.1 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1. 建 物 | 14,941 | | 14,298 | | 14,809 | |
| 2. 機 械 及 び 装 置 | 5,753 | | 4,996 | | 5,472 | |
| 3. 土 地 | 10,632 | | 10,667 | | 10,667 | |
| 4. そ の 他 | 1,980 | | 1,846 | | 1,916 | |
| 有形固定資産合計 | 33,308 | 31.7 | 31,808 | 32.9 | 32,865 | 33.1 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| | 2,257 | 2.1 | 2,333 | 2.4 | 2,376 | 2.4 |
| (3) 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 | 6,212 | | 5,046 | | 5,538 | |
| 2. そ の 他 | 12,229 | | 10,244 | | 9,228 | |
| 3. 貸 倒 引 当 金 | 430 | | 426 | | 429 | |
| 投資その他の資産合計 | 18,010 | 17.2 | 14,864 | 15.4 | 14,338 | 14.4 |
| 固定資産合計 | 53,576 | 51.0 | 49,006 | 50.7 | 49,579 | 49.9 |
| 資 産 合 計 | 104,953 | 100.0 | 96,684 | 100.0 | 99,366 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在) | |
|----------------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 12,221 | | 12,531 | | 13,104 | |
| 2. 買掛金 | 10,112 | | 7,285 | | 8,187 | |
| 3. 短期借入金 | 1,160 | | 136 | | 643 | |
| 4. 未払金 | 14,301 | | 15,882 | | 15,783 | |
| 5. 未払法人税等 | 333 | | 20 | | 9 | |
| 6. 未払費用 | 1,373 | | 1,288 | | 1,285 | |
| 7. 景品等引当金 | 1,002 | | 916 | | 979 | |
| 8. その他 | 1,415 | | 1,507 | | 1,421 | |
| 流動負債合計 | 41,919 | 40.0 | 39,569 | 40.9 | 41,414 | 41.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 715 | | 715 | | 729 | |
| 2. 再評価に係る繰延税金負債 | | | 896 | | 896 | |
| 3. 退職給付引当金 | 2,010 | | 1,697 | | 1,897 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 646 | | 692 | | 655 | |
| 固定負債合計 | 3,371 | 3.2 | 4,002 | 4.2 | 4,180 | 4.2 |
| 負債合計 | 45,291 | 43.2 | 43,571 | 45.1 | 45,594 | 45.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 20,359 | 19.4 | 20,359 | 21.1 | 20,359 | 20.5 |
| 資本準備金 | 19,864 | 18.9 | 19,864 | 20.5 | 19,864 | 20.0 |
| 利益準備金 | 1,042 | 1.0 | 1,099 | 1.1 | 1,042 | 1.0 |
| 再評価差額金 | 4,858 | 4.6 | 9,230 | 9.5 | 9,230 | 9.3 |
| その他の剰余金 | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | 21,480 | | 18,277 | | 21,480 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 (は未処理損失) | 1,051 | | 2,535 | | 115 | |
| その他の剰余金合計 | 22,532 | 21.4 | 20,813 | 21.5 | 21,364 | 21.5 |
| その他有価証券評価差額金 | 723 | 0.7 | 208 | 0.2 | 372 | 0.4 |
| 資本合計 | 59,661 | 56.8 | 53,113 | 54.9 | 53,772 | 54.1 |
| 負債・資本合計 | 104,953 | 100.0 | 96,684 | 100.0 | 99,366 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | | 前事業年度の要約損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | |
|------------------------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 70,994 | 100.0 | 76,459 | 100.0 | 108,124 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 37,956 | 53.5 | 41,336 | 54.1 | 58,358 | 54.0 |
| 売 上 総 利 益 | 33,038 | 46.5 | 35,123 | 45.9 | 49,765 | 46.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,522 | 44.4 | 35,561 | 46.5 | 49,564 | 45.8 |
| 営 業 利 益 (は損失) | 1,515 | 2.1 | 437 | 0.6 | 200 | 0.2 |
| 営 業 外 収 益 | 356 | 0.5 | 347 | 0.4 | 589 | 0.5 |
| 営 業 外 費 用 | 76 | 0.1 | 110 | 0.1 | 139 | 0.1 |
| 経 常 利 益 (は損失) | 1,795 | 2.5 | 201 | 0.3 | 650 | 0.6 |
| 特 別 利 益 | 788 | 1.1 | 840 | 1.1 | 855 | 0.8 |
| 特 別 損 失 | 3,789 | 5.3 | 522 | 0.6 | 4,680 | 4.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 (は純損失) | 1,204 | 1.7 | 117 | 0.2 | 3,174 | 2.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 | 0.5 | 45 | 0.1 | 23 | 0.0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 641 | 0.9 | 4 | 0.0 | 1,104 | 1.0 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 (は純損失) | 925 | 1.3 | 76 | 0.1 | 2,092 | 1.9 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 1,977 | | 2,458 | | 1,977 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (は未処理損失) | 1,051 | | 2,535 | | 115 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p>当中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p>前事業年度</p> <p>〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|---|--|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|--|---|--|
| <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,237 百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>(4)景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間期の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p> | <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>(4)景品等引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同 左</p> | <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,237 百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>(4)景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当期の売上に対応する翌期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p>当中間会計期間</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p>前事業年度</p> <p>〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|---|--|---|
| <p>販売促進費</p> <p>従来、販売促進費のうちカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しておりましたが、カタログの効果は媒体ごとの有効期間にわたって発現するため、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。今回、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的少ない 12 月に決算期を変更したのを機に、会計処理の面でも、期間損益計算をより適正に行うため、これらの費用を過去 5 年間の発行媒体の月別売上高割合に応じて各月に配賦する方法に変更いたしました。これに伴い下半期以降の売上高に対応するカタログ関係費用 4,687 百万円は前払費用として処理し、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益は 4,687 百万円増加しており、税引前中間純損失は同額減少しております。</p> | | <p>販売促進費</p> <p>従来、販売促進費のうちカタログ関係費用(カタログ制作費・印刷費・送料)に関しましては、発生時に費用化しておりましたが、カタログの効果は媒体ごとの有効期間にわたって発現するため、有効期間が決算期をまたがる媒体については、費用と収益の対応が明確化しにくい状況にありました。今回、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、カタログの配布と売上実現の時期的乖離の比較的少ない 12 月に決算期を変更したのを機に、会計処理の面でも、期間損益計算をより適正に行うため、これらの費用を過去 5 年間の発行媒体の月別売上高割合に応じて各月に配賦する方法に変更いたしました。これに伴い翌期の売上高に対応するカタログ関係費用 1,914 百万円は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して営業利益、経常利益は 1,914 百万円増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p> | <p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕</p> |
|---|--|--|
| <p>投資有価証券</p> <p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他」に含まれている前中間会計期間末の投資有価証券の金額は、143 百万円であります。</p> <p>未払金及び未払費用</p> <p>前中間期まで「未払費用」として表示しておりました給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額は、その内容を検討し、当中間期より「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。その結果、流動負債の未払費用は 4,436 百万円減少し、未払金は同額増加しております。</p> <p>また、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債・資本合計額の 100 分の 5 を超えたため、当中間期より区分掲記いたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前中間会計期間末の未払金の金額は 3,217 百万円であります。</p> | | <p>未払金及び未払費用</p> <p>前期まで「未払費用」として表示しておりました給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額 5,051 百万円は、その内容を検討し、当期より「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期末において未払費用として表示しておりました、給与及び借入金利息の未払計上額以外の確定債務額は 4,436 百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕</p> | <p>当中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕</p> | <p>前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕</p> |
|---|---|---|
| <p>(1)退職給付会計 当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付にかかる費用が2,010百万円増加し、経常利益は227百万円増加し、税引前中間純損失は2,010百万円増加しております。</p> <p>(2)金融商品会計 当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円増加し、税引前中間純損失は499百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,841百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(3)外貨建取引等会計処理基準 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> | | <p>(1)退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付にかかる費用が1,897百万円増加し、経常利益は339百万円増加し、税引前当期純損失は1,897百万円増加しております。</p> <p>(2)金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は161百万円増加し、税引前当期純損失は341百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,841百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(3)外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

| 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) | 前事業年度末 (平成12年12月31日現在) |
|--|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,892 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,672 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,537 |
| 2. 担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,586 投資その他の資産(") 36 のその他「供託金」 計 1,622 | 2. 担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,027 投資その他の資産(") 34 のその他「供託金」 計 1,061 | 2. 担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,168 投資その他の資産(") 37 のその他「供託金」 計 1,205 |
| (2)上記に対応する債務 長期借入金 400 未払金 2 流動負債の その他「預り金」 37 計 439 | (2)上記に対応する債務 長期借入金 461 未払金 1 流動負債の その他「預り金」 34 計 497 | (2)上記に対応する債務 長期借入金 425 未払金 1 流動負債の その他「預り金」 35 計 462 |
| 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 329 千趣会香港有限公司 127 計 457 | 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 316 千趣会香港有限公司 80 計 396 | 3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 327 千趣会香港有限公司 127 計 455 |
| 4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部の投資その他の資産の「その他」に計上し、当該再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | 4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | 4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部の投資その他の資産の「その他」に計上し、当該再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上してはりましたが、繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、再評価差額金に振替えております。 |

(単位 百万円)

| 前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在) | 当中間会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在) | 前事業年度末 (平成 12 年 12 月 31 日現在) |
|--|--|--|
| 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算出 するために国税庁長官が定めて公表した 方法により算出した価額に合理的な調整 を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,515 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 12,181 | 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算出 するために国税庁長官が定めて公表した 方法により算出した価額に合理的な調整 を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 | 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算出 するために国税庁長官が定めて公表した 方法により算出した価額に合理的な調整 を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 734 |

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

| 前中間会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕 | 当中間会計期間 〔自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日〕 | 前事業年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日〕 |
|--|---|---|
| 1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 50 (有価証券利息を含む) 受 取 配 当 金 151 | 1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 43 (有価証券利息を含む) 受 取 配 当 金 131 | 1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 84 (有価証券利息を含む) 受 取 配 当 金 166 |
| 2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 38 | 2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 29 | 2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 56 |
| 3. 特別利益のうち主なもの 割賦売上未実現利益戻入高 788 | 3. 特別利益のうち主なもの 割賦売上未実現利益戻入高 627 償 却 済 債 権 取 立 益 213 | 3. 特別利益のうち主なもの 割賦売上未実現利益戻入高 788 |
| 4. 特別損失のうち主なもの 割賦売上未実現利益繰延高 644 退職給付引当金繰入額 2,237 ゴルフ会員権等評価損 255 貸倒引当金繰入額 413 | 4. 特別損失のうち主なもの 割賦売上未実現利益繰延高 504 | 4. 特別損失のうち主なもの 割賦売上未実現利益繰延高 627 退職給付引当金繰入額 2,237 ゴルフ会員権等評価損 255 貸倒引当金繰入額 413 訴 訟 和 解 金 794 |
| 5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,255 無 形 固 定 資 産 282 計 1,538 | 5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,140 無 形 固 定 資 産 285 計 1,425 | 5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,902 無 形 固 定 資 産 417 計 2,319 |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

| 前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕 | 前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成12年12月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---------------------|-------------------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|--|---------------|---------------------|-------------------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|--|--|---------------|---------------------|-------------------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|--|--|---------------|---------------------|---------------|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、前中間期までは支払利子込み法により表示しておりましたが、前下期から、利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により表示しております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,005</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">929</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,374</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | 器具及び備品 | 5,123 | 2,139 | 2,984 | その他 | 881 | 315 | 566 | 合 計 | 6,005 | 2,454 | 3,550 | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | 器具及び備品 | 5,444 | 2,206 | 3,238 | その他 | 929 | 324 | 605 | 合 計 | 6,374 | 2,530 | 3,844 | — 年 内 | 1,142 | — 年 超 | 2,548 | 合 計 | 3,690 | — 年 内 | 1,213 | — 年 超 | 2,630 | 合 計 | 3,844 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">436</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | 器具及び備品 | 4,769 | 2,385 | 2,384 | その他 | 887 | 436 | 450 | 合 計 | 5,656 | 2,821 | 2,834 | — 年 内 | 1,087 | — 年 超 | 1,885 | 合 計 | 2,973 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td style="text-align: right;">359</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,072</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">— 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> </tbody> </table> | | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | 器具及び備品 | 5,190 | 2,409 | 2,781 | その他 | 881 | 359 | 522 | 合 計 | 6,072 | 2,768 | 3,304 | — 年 内 | 1,123 | — 年 超 | 2,321 | 合 計 | 3,445 |
| | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,123 | 2,139 | 2,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 881 | 315 | 566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 6,005 | 2,454 | 3,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,444 | 2,206 | 3,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 929 | 324 | 605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 6,374 | 2,530 | 3,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 内 | 1,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 超 | 2,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 内 | 1,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 超 | 2,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4,769 | 2,385 | 2,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 887 | 436 | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 5,656 | 2,821 | 2,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 内 | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 超 | 1,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 2,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,190 | 2,409 | 2,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 881 | 359 | 522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 6,072 | 2,768 | 3,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 内 | 1,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — 年 超 | 2,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(単位 百万円)

| 前中間会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕 | 当中間会計期間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕 | 前事業年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----------|-----|---------|----|-------|---|-------|----|-----|----|--|--------|-----|----------|-----|---------|----|-------|---|-------|----|-----|----|--|--------|-------|----------|-----|---------|----|-------|---|-------|----|-----|----|
| <p>3. 支払リース料等</p> <table data-bbox="204 353 539 470"> <tr><td>支払リース料</td><td>625</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>613</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>43</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="204 963 539 1070"> <tr><td>－ 年 内</td><td>8</td></tr> <tr><td>－ 年 超</td><td>21</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>29</td></tr> </table> | 支払リース料 | 625 | 減価償却費相当額 | 613 | 支払利息相当額 | 43 | － 年 内 | 8 | － 年 超 | 21 | 合 計 | 29 | <p>3. 支払リース料等</p> <table data-bbox="630 353 965 470"> <tr><td>支払リース料</td><td>621</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>583</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>36</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="630 963 965 1070"> <tr><td>－ 年 内</td><td>7</td></tr> <tr><td>－ 年 超</td><td>16</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>24</td></tr> </table> | 支払リース料 | 621 | 減価償却費相当額 | 583 | 支払利息相当額 | 36 | － 年 内 | 7 | － 年 超 | 16 | 合 計 | 24 | <p>3. 支払リース料等</p> <table data-bbox="1061 353 1396 470"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,006</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>970</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>68</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1061 963 1396 1070"> <tr><td>－ 年 内</td><td>8</td></tr> <tr><td>－ 年 超</td><td>19</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>28</td></tr> </table> | 支払リース料 | 1,006 | 減価償却費相当額 | 970 | 支払利息相当額 | 68 | － 年 内 | 8 | － 年 超 | 19 | 合 計 | 28 |
| 支払リース料 | 625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| － 年 内 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| － 年 超 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| － 年 内 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| － 年 超 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| － 年 内 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| － 年 超 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |